

漁港建設業将来ビジョン策定委員会資料【概要版】

I 現ビジョンについて

1. 現ビジョンの概要

1-1. 策定の主旨

漁港建設業は、漁港漁場漁村の発展とともに、災害対応などの地域への貢献、資源対策など漁業への貢献、地域の経済活動への貢献、国土の保全と形成への貢献など自他ともに認める社会的責任と義務に希望と誇りを持って活動してきた。

この希望と誇りをもって将来にわたり社会的貢献を果たすため、漁港建設業が抱える課題を様々な角度から分析し、国及び地域社会に貢献する漁港建設業の理念と将来のあるべき姿を描き、その実現と持続的発展のためにとるべき方策をビジョンとして取りまとめ。

1-2. ビジョンの内容

(1) 漁港建設業が果たす役割

漁港建設業が誇りをもって取り組んできた社会的貢献活動を3つの視点から整理

- ①地域社会貢献（災害救助、地域イベント、沿岸環境保全活動等）
- ②地域産業経済貢献（漁業への貢献、地域経済への貢献）
- ③国土保全と形成への貢献（国境海域の監視、国際漂流物の処理等）

(2) 漁港建設業の未来

健全な漁港建設業の構築に向けて、今後必要となる4つの要素と目標を提示

- ①適正な予算（国土保全と災害対策に必要な最低額 1450～3300 億円）
- ②新たな事業分野を持つ長期計画（漁港施設の維持保全、新たな漁場開発等）
- ③適正な入札制度（離島等条件不利を克服する制度）
- ④新たな漁港建設技術（資源増殖、漁港施設の維持保全等）

2. 現ビジョンの見直しの必要性

現漁港建設業の将来ビジョン（H27.5）の策定以後、わが国の水産基盤整備や建設業界を取り巻く環境が変化しており、これら環境・情勢の変化を反映する必要。

2-1 政策的な変化

(1) 新たな漁港漁場整備長期計画（H29～H33 年度）の策定

- ①重点課題1：水産業の競争力強化と輸出促進
- ②重点課題2：豊かな生態系の創造と海域の生産力向上
- ③重点課題3：大規模自然災害に備えた対応力強化
- ④重点課題4：漁港ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出
- 共通課題：漁港漁場管理の高度化（ICTの活用による漁港施設管理等）
- (2) 水産政策改革（70年ぶりに漁業法が改正（H30.12））
 - ①資源管理の強化→取締船用バース、水揚げ漁港におけるICT化
 - ②水産物の流通・加工改革→産地市場の高度衛生管理、漁港機能の再編集約
 - ③遠洋・沖合漁業改革→漁船の大型化による岸壁の水深不足、新たな漁場開発等
 - ④養殖・沿岸漁業改革→大規模静穏水域の確保、沿岸漁場の環境整備

2-2 水産業・漁村をとりまく環境の変化

- (1) 水産資源・漁獲量の低迷
 - 藻場・干潟等の減少、魚種や植生の交代等
- (2) 災害の増加・激甚化
 - 台風の大規模化、南海トラフ地震等の懸念、国土強靱化の要請等
- (3) 温暖化の進行
 - 海水温上昇、海面上昇と国土保全等
- (4) 漁村の活力低下と対策
 - 立ち遅れた漁村の生活環境、インフラの老朽化等
- (5) 市町村等の担当者（技術者）の不足
 - 技術者がいない市町村が30%以上、災害対応の遅れ

2-3 建設業をとりまく環境の変化

- (1) 建設業法、入契約法及び品確法改正（R1.6）及び同運用指針（R2.1）の改正
 - ①適正な利潤の確保（契約発注の適正化等）
 - ②働き方改革（適切な工期設定、休日確保等）
 - ③生産性向上（ICT、プレキャスト化の推進等）
 - ④緊急災害対応等（防災協定締結の推進等）
- (2) 担い手不足と外国人労働受入れ制度の創設
 - ①特定技能生外国人受け入れ制度の創設（H30.12改正入管法成立）
- (3) 建設業における新型コロナウイルス対策
 - ①公共事業は、社会の安定維持の観点から、緊急事態措置の期間中においても、企業の活動を維持するために不可欠なサービスを提供する事業者との位置付け
 - ②感染防止対策（三密防止、ICTの導入、働き方改革、生産性の向上等）の必要性

3. 現ビジョンの評価

3-1 漁港建設業が果たす公益的役割の再評価（事例収集等の強化・補強へ）

全国の漁港建設業は、単に産業・経営としての建設業の健全な推進に寄与している以上に、さまざまな公益的機能を発揮していることを前プランで紹介しているが、漁村地域の過疎高齢化の進展に伴い、さらにその役割や機能は拡大。

漁港建設業に対する国民的理解を一層推進するためにも、より具体的で多様な公益的役割の事例（写真や取組の内容、効果など）を充実する必要。

（1）漁港建設業が果たす公益的機能・役割

①地域社会貢献

（※地域文化の維持・継承、環境美化活動、漁村活性化活動支援等）

②地域経済貢献

（※離半島・辺地における漁業と建設業の産業・経済的意義と役割）

③国土保全と災害対応等

（※地域の“守り手”としての意義と役割）

3-2 現ビジョンに位置付けられた目標（これからの建設業）の評価

現ビジョンでは、健全な漁港建設業の形成のために必要なものとして、（1）適正な予算、（2）新たな分野を持つ長期計画、（3）適正な入札制度、（4）新たな漁港建設技術を位置付けており、その達成状況等について評価を行うとともに、その後の情勢変化等に応じたわかりやすい目標の設定等を検討。

（1）適正な予算

①目標（課題）

国土保全と災害対策に必要な最低の額として 1450 億円を目標値として設定。また、過去最も事業費が大きかった昭和 62 年から平成 16 年度までの平均値約 3300 億円を参考値として設定。

②結果と評価

令和元年度の水産基盤関係事業の規模は約 1900 億円であり、地域の守り手としての役割を果たすために必要な最低限度額（1450 億円）は確保しているが、漁港建設業の健全な維持発展には、予算の継続的な維持、増額が必要。

（2）新たな事業分野を持つ長期計画

①目標（課題）

事業の先を見通す漁港漁場整備長期計画は、作業船や重機、また、担い手確保の上において大きな要素。このため現長期計画において、漁港施設の維持保全や新漁場開発等の新たな施策の位置づけを期待

②結果と評価

漁港漁場整備長期計画（H29.3）において、新たな重点課題として「既存ストックの最大限の活用と漁村のにぎわいの創出」を位置付けるとともに、漁港漁場管理の高度化に向け ICT の活用を初めて明確に位置付けられ、一定の成果。しかし、水産政策改革や温暖化の進行などを視野に、更なる事業分野の開拓等（養殖対策、漁場開発、国土強靱化緊急三か年対策の後継事業等）が必要。

（3）適正な入札制度

①目標（課題）

漁港建設業は、他の公共事業と異なり、国の直轄事業が少なく大半が都道府県または市町村事業であること、また、多くが離島半島などへき地で行われること、さらには、過酷な海象条件の中で行われることから、適正な利潤等の確保のためには、改正品確法及び運用指針などの徹底が不可欠。

②結果と評価

昨年度、品確法及び運用指針が改正され、国、都道府県ベースでは一定の認識がなされているものの、都道府県の出先や市町村等の現場ベースでは必ずしも十分理解また実行されていない事案が未だ多発している状況。今後、技術委員会の議論等も踏まえて、引き続き品確法等の徹底等、実効性を高めていくことが必要。

（4）新たな漁港建設技術

①目標（課題）

漁港漁場整備長期計画を効果的に実施していくためには、新たな漁場整備、資源増進、新形式の漁港整備、施設の保全・補修技術全般について新技術の開発が必要

②結果と評価

漁場整備関係として環境維持保全工法、施設の維持・補修関係としてプレキャスト（残置型枠）工法その他、設計・積算の適正化等に資する作業船位置・回航システムなど一定の新技術開発と実用化は進められているが、今後とも、働き方改革や生産性の向上等新たな課題に対応した新技術の応用・開発等を着実かつ計画的に進めていく必要。

II 新ビジョンについて

4. 新ビジョンの検討（案）

現ビジョンの主旨を引き継ぎつつ、漁港建設業者の目標・励みとなると同時に、国民から支持と理解が得られるビジョンづくりを目指し、近年の水産基盤整備事業や水

産政策改革、さらには、新型コロナ禍を含め漁港建設業をとりまく状況の変化に柔軟に対応可能な足腰の強い漁港建設業の形成を図るという方向性を整理する。

4-1. 漁港建設業の公益的機能と役割（地域を守る建設業）の発揮

水産基盤整備事業の安全かつ効率的な実施に加え、国民からの支持と理解が一層促進されるよう、漁港建設業が果たす公益的役割を「地域の守り手」等として再整理

【漁港建設業が果たす公益的役割】（※今後、会員へのアンケート調査により内容充実）

（1）地域社会への貢献

①海浜清掃など環境保全活動、伝統文化の保全・地域イベント支援など

（2）地域経済への貢献

①雇用機会の提供、漁業活動支援、養殖や水産加工業への参入など

（3）地域の守り手としての貢献

①災害時の復旧支援、漁港施設維持管理など

（4）国土保全と形成への貢献

①有人国境離島等における国土・海域管理など

4-2. 新ビジョンの考え方（課題と目標の設定）

地域の守り手など漁港建設業が有する重要な公益的機能・役割を果たしていくためには、漁港建設業自体が健全に維持発展していくことが重要であり、このために必要な課題と目標を設定。（※今後、会員へのアンケート調査により内容充実）

【課題1】儲かる漁港建設業（地域の守り手として安定した利益の確保へ）

地域の守り手など公益的役割を持続的に発揮していくためには、企業経営上安定した利益の確保が必要。このため、地域の守り手として必要な最低限の工事量の確保、並びに、個々の工事において適正な利潤が得られるよう、品確法及び運用指針の徹底にむけた取り組みを推進。

○公益的機能発揮に向けた必要な事業量

→地域の守り手としての公益的機能を発揮するために必要な事業費（作業船の年間維持経費の確保等）

○品確法・運用指針の徹底（標準積算と実態の乖離問題等）

→技術委員会での議論等を踏まえ、事例集の作成、発注者等との意見交換など、品確法及び同運用指針の徹底に向けた道筋を提示

【課題2】成長する漁港建設業（将来に希望が持てる業界へ）

業界の将来がある程度見通せる適正な事業量の確保に加え、新たな事業分野の開拓（海水温の上昇等に備えた強靱化対策や水産改革を支援する海域環境対策等）や養殖業など地域産業への参入を含めた事業領域拡大の可能性を提案（※東日本の被災

地等においては事業量の急減が懸念されるため喫緊の課題)

(課題と成果目標)

- 将来を見通し、新たな事業分野を有する次期漁港漁場整備長期計画の策定
→次期漁港漁場整備計画への計画事業量と新たな事業分野の提示を要請
- 事業領域の拡大による多角的経営分野の開拓
→漁港の有効活用による養殖業の展開など、経営多角事例の増加目標を設定

【課題3】魅力ある漁港建設業（安全かつ効率的な労働環境の創出へ）

担い手不足を解消し、若者や女性にも魅力のある産業構築に向け、働き方改革やIT化など最新技術の活用による安全性・生産性の向上、キャリアアップシステムの普及による技術者の適正な評価を推進。また、新たな課題として、事業の継続や感染防止対策など効果的なコロナ対策を推進。

(課題と成果目標)

- 働き方改革等による3Kの打破と新3K（給与、休日、希望）への転換
→適切な工期設定や休日確保など、働き方改革の推進目標を設定
- ICT（スマホによる施設の点検システム、ドローン等）など新技術の導入による安全性・効率性・生産性の向上
→プレキャスト工法の導入や現場等へのICT導入等、生産性の向上目標を設定
- キャリアアップシステムによる担い手育成、特定技能外国人労働者の受け入れ
→キャリアアップシステムの導入率等を設定
- 効果的なコロナ対策の実施
→遠隔検査やテレビ会議の導入率などを設定

【課題4】政策実現と生産性の向上等を支援する漁港建設技術（革新的技術の導入加速へ）

漁港漁場整備や水産改革などの政策実現支援、陸上と異なり作業環境が厳しい海域での安全性・労働生産性の向上支援、さらには、引き続き課題となっている入札契約の適正化を支援する技術などの課題を設定し計画的な技術開発を推進。また、海や漁業に資する潜水工、塩害防止技術等伝統技術や特殊技術を維持・継承。

(課題と成果目標)

- 政策実現支援技術
→環境維持保全工法や藻場の再生技術、粘り強い構造など強靱化支援技術等
- 働き方改革や生産性の向上支援技術
→現場での施工や品質管理等へのICT導入技術、漁港施設点検システム等
- 入札契約の適正化に資する技術
→回航・避難回航費の適正化を支援する供用係数算定システム等